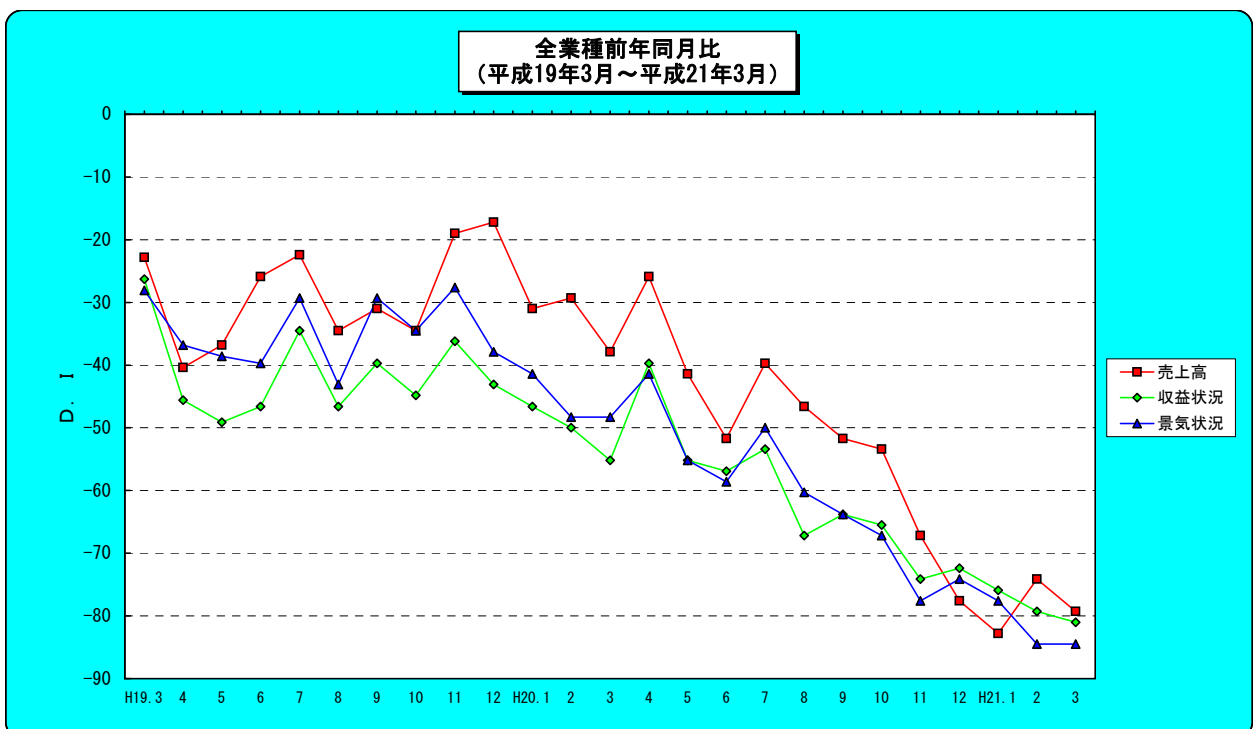


県内の情報連絡員報告

■平成21年3月分

- 3月のDI値は、「売上高」と「収益状況」で前月と比べ若干悪化し、それぞれマイナス79.3とマイナス81となった。また、「業界の景況」についてもポイントに変化は見られなかったものの、マイナス84.5と極めて厳しい数値を示している。その他の各数値とも依然として大きなマイナス域に留まる状況となった。
- 製造業においては、「売上高」は16.1ポイント、「収益状況」は3.2ポイント減少し、両項目ともマイナス90.3となった。取引先の減産体制で受注が激減し、また、コストダウンの要請が強まっていること等により、厳しい経営環境が継続している。
鉄工・機械関連においては、繊維機械が主力の中国で4月頃から回復してくると期待されていたが、今のところその動きは見られないようである。工作機械は世界的に設備投資抑制の動きが止まらず、回復は当分の間は見込めない状況にあるという声が多数を占めている。建設機械は一部で下げ止まりの傾向が見られ、秋頃に向けて徐々に回復するであろうとの見方がある。このような中で食品関連機械においては、比較的堅調な動きが見られるとのことであった。
「雇用人員」については、仕事量が激減している中で雇用調整が継続しており、休業日の更なる拡大を検討している状況が見られる。また、雇用調整助成金に係る教育訓練について、これまでは外部機関による研修に参加していることが多かったが、最近では各業界団体で実施し、参加者が急増しているとのことであり、緊急雇用対策が雇用の維持に貢献していることが窺える。
- 非製造業においては、「売上高」等5項目でDI値が改善したものの、総じてマイナス域に停滞しており、依然として消費の低迷が続き、買い控えや客数の減少が顕著となっているようである。金沢市内の中心商店街ではイベントを行い賑わいの創出と集客に繋げているが、引き続きプレミアム特典等を活用した更なる販促活動に注力しているところが見られる。
また、高速道路のETC割引や東海北陸自動車道の全面開通により、観光客が増えたため土産物の売上増に繋がる等のプラス要因が見られる反面、温泉旅館業では県内や近県の客数の減少に繋がることも見られるため、これからは定額給付金キャンペーン等を活用した、誘客に繋がる取り組みを不可欠としている。
- 冬から春にかけての季節要因を振り返ってみると、今年は暖冬も加わり観光客が増えたことにより、土産物小売業等の一部で恩恵を受けた業種が見られた。東海北陸自動車道の開通や高速道路のETC割引等の要因も東海方面からの人の流入に追い風となったようである。
一方で、衣料品、灯油、家電等の季節商品は暖冬が需要の減少に繋がり、思ったほど売上を伸ばすことができず苦戦した模様である。特に衣料品は、春先に寒暖の差があったことから、春物にも影響が出たとの声も聞かれる。

◇全業種の前年同月比推移 (H19.3～H21.3)



◇情報連絡員からの報告

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	調味材料製造業	醤油出荷量は、前年同月比で大幅な減少となり、消費低迷が表面化してきたようである。今後の推移に注目したい。
	パン・菓子製造業 (パン)	市販については大きな変化はないが、金沢地区の学校給食は昨年4月来から止められ、3学期から近隣の教育委員会が同調された感があり、組合収益は3割減となった。新年度からの方向性については見当がつかない状況にある。
	パン・菓子製造業 (菓子)	3月になると観光客が多くなるが、例年と比べると売上高はかなり悪い状況である。今後の業界の見通しとしては、100年に一度の不景気と言われているように消費が伸びず、1～2年は見通しは明るくない状況が続くであろう。そのため、設備投資も見送りとする。
繊維・同製品	織物業 (小松市)	全世界にわたる経済危機の影響から当地繊維製品すべての受注が大幅に減少している。当組合員企業は減産により非常に厳しい状況である。
	ニット製品製造業 (県域)	2～3月の売上高はかつてない未曾有の悪さであった。この先4月に入ると需要期となるため、総じて設備の稼働率は多少戻り、5月は更に上向くと考えられるものの厳しい状況に変わりはない。金融機関の状況としては、日本政策金融公庫は返済条件の変更に応じてくれるが、地方銀行はいずれにしても対応は厳しく優良企業でも地銀離れが見られるところである。
	その他の織物業 (染色加工)	現在の厳しい環境は、業界を危機的な状況に追い込んでいる。製造業等は底打ちと言われ始めているが、当業界においては生産の停滞は今後も続いていくものと思われる。消費者が実生活の中で景気回復を実感するようにならないと状況は変わらないのではと感じている。3月の売上高や収益状況に関しては、昨年より落ち込んでいる。個人消費については節約傾向が一層強まっており、購買意欲は下降線をたどっている。卒業式や入学式等での着物着用機会はあるものの、業界が主力としているフォーマルな礼服までの需要は少ない。組合員の緊急保証制度の利用状況はあまり聞こえてこない。
	その他の織物業 (織マークの生産・加工)	3年度の売上高は対前年同月比で25%ダウンとなった。1月以降の大幅な生産量の減少は、幾多の不況を乗り越えてきた我々零細企業にも致命的なダメージを与えかねない。政府の取るべき政策は、我々零細企業が今回の不況を生き延びるための無利子のつなぎ融資である。
出版印刷製造業	印刷製造業	4～6月の印刷業界の見通しは、官公庁関係や民間の印刷物の早期発注を期待して、昨年並みの売上高や収益を確保したいと見込んでいるが、厳しい状態が当分は続くと思われる。3年度の売上高及び収益状況については、一部で上昇の傾向が見受けられる。その要因としては、プレミアム商品券等の定額給付金支給開始に伴う関連印刷物の発注等によるものと思われる。
木材・木製品	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	3年度は売上高並びに加工坪数ともに対前年同月比で大幅なダウンとなった。1、2月と順調にきていたが、3月に入りとうとう予想が現実となり、価格は下がり底が見えないことに加え、需要が少なめな状態となってきた。
	製材業、木製品製造業 (能登方面)	3年度の売上高は減少した。木材の値下がりも昨年の11月頃から止まらない。現状の単価では伐採、搬出費しかまかなえない。製材は仕事が無く、先が見えない状況である。新築住宅の減少で先行きも不安である。
窯業・土石製品	生コンクリート製造業	3年度の県内の生コンクリートの出荷状況は、前年同月比で79.1%の出荷となった。地区別で見ると、鶴来・白峰、七尾地区はプラスとなったが、それ以外はマイナスとなった。なお、官公需は93.2%、民需は65.8%であった。これからの見通しは、大変厳しい状況が続くと思われる。官公需は新年度予算に期待したいが、民需は活発になるには時間がかかりそうである。
	粘土かわら製造業	売上高減少から工場稼働率が低下し、コストアップに繋がっている。その結果、収益状況と資金繰りは悪化を続けている。3月21日～4月20日未までワークシェアリングを一時解除している。その要因として、一部品薄製品があり、稼働度を上げなければならなくなったためである。
	陶磁器・同関連製品製造業	組合員の脱退が今年度末だけで8名となり、運営が益々厳しくなってきた。
	砕石製造業	3月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比で生コン向けはマイナス2.5%、アスファルト合材向けはマイナス4.1%、全出荷量ではマイナス3%となった。また、平成20年度の対前年同期比では、生コン向けはマイナス19.4%、アスファルト合材向けは8.5%、全出荷量ではマイナス18%の減少となった。特需による出荷により全体で5%増加したものの、金沢地区生コン向けがマイナス23.5%の減少となったことが大きく響いた。
鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (鉄鉄鑄物の製造)	3月も仕事量の底が見えず、生産量はマイナス70%となって非常に厳しい状況が続いている。それに伴い資金繰りも厳しい。建機など一部で底打ちの傾向が見られるところもあるが、組合員各社では5～6月頃まで今の状況が継続するのではないかと多い意見が多い。雇用調整助成金に係る教育訓練については、従業員50以上の企業は自社で実施できるが、少人数の企業では関係機関の主催に参加せざるを得ない状況である。
	鉄素形材製造業 (鉄鉄鑄物の製造・修理)	当組合で実施した中小企業緊急安定助成金等に係る教育訓練は参加者が多く、現状の景況悪化を反映している結果となった。4月は商工会で教育訓練を実施し参加企業の資金繰りに多少資する面があると思うが、本件は一部の補てんであるため、早急な景況の回復を図るあらゆる政策を望む声が多い。
	非鉄金属・合金圧延業	前月から特に変化は見られない。
	一般機械器具製造業	悪い状態は改善できず、世の中の動きを静観するのみである。各事業が動いてもどうにもならない。一部の食品機械製造業だけが受注があるが、他はあっても今月までである。4月の団地合同入社社は昨年55人、今年は68名であったがこれは昨年の多忙時に決定したことであったため、来年度は激減することになるであろう。
一般機器	機械金属、機械器具の製造	この先の見通しの厳しさに変化なさそうである。関係者のアドバルーン的、もしくは希望的アナウンスはあるものの、我々にまでその効果は及ばないと見ている。欧米の回復が見込めず、そこを最大のマーケットとしている中国の動きが出てこないことがその背景にある。ただ、各国の内需喚起の各種施策が実行されていくにつれ、上昇局面がまもなく訪れてくるかもしれないという淡い期待感はある。3月決算を控え、何とか売上の確保に努めているが、現実には厳しい冷え込みの中厳しい状況である。取引先からのコストダウン要請も強まっており、生産効率の悪さとあまって、収益を引き下げている。ほとんど仕事らしい仕事がない状況で、週4連休はもちろん、実質週2日出勤体制を取る等臨時休業が蔓延している。この休業中に行う教育訓練の参加申請が急増している。ちなみに組合が実施している委託教育訓練への参加申込状況は、4～6月の毎週金曜日計17回で延1,300人を超えている。これに他機関で実施している教育訓練への参加も加われば、更に参加者数は上がる。このように、中小企業緊急雇用安定助成金制度の利用はすさまじいものがあり、このことが企業の生き残りの大きな力になっているのではないかと、食品関連機械の生産は比較的堅調であり、休業せず安定稼働を続けている。金融機関の対応状況については、強烈なリストラ策や経費削減を盛り込んだ経営再生計画の練り直しや運転資金融資希望額の減額等の条件付きで信用保証協会への申請を求められるケースがある。一方で、比較的余力のある企業へは借入を促すことが多々あると聞かれる。

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
一般機器	プレス、工作機械	受注状況は、工作機械は前月と比較して7.2%増となったが前年同月比はマイナス84.4%と底ばい状態であることには変わりはない。収益状況に関しては、単月ベースの経常損益では赤字であり、各企業なりふり構わず経費削減に努めている。雇用状況は、休業等による雇用調整については実施中であり、4～6月の受注次第では休業日の拡大を検討している。
	機械器具及びその他 金属製品の製造	大企業の減産が今年初めから本格化したため、下請企業の関連部品の受注が減少し臨時休業も含め操業低下状態が継続しており、これは4～5月も続くと思われる。4月から自動車メーカーが生産台数を増やす報道がなされており、ETCや定額給付金効果で消費マインドを刺激して消費が伸びることを期待するも、結局は米国の不良資産処理、財政出動等が影響している。3月における売上高は、これ以上は悪くならず下げ止まりの感があり、底ばいが続くものと思われる。受注は1ヶ月先の確定のみとなっており、先が見えず不透明な状況である。仕事が無いときは、下請けはコストダウンを強いられるため、販売価格は低下、収益状況は悪化となっている。金融機関の対応状況は、20人前後の企業で利用しているところがあるが、零細企業では借入しないうちである。なお、貸し渋りなどはないようである。
	繊維機械製造業	組合員の主要得意先である繊維機械、工作用機器メーカーへの売上高は、前月と変わらず前年同月比で80%の減となった。繊維機械は主力市場の中国で3月開催の全人代の後に動きが出てくるのではないかと期待していたが、確かなところは5月まで不明とのことである。工作用機器は世界的な設備投資抑制の動きが止まらず、回復は当分の間期待できそうにない。雇用調整助成金に係る教育訓練を4～6月の毎週木、金曜日に合計24講座を実施する予定である。
	機械、機械器具の製造 又は加工修理	全体的に先行きは、今後3ヶ月間も厳しい状態が続き、6月頃と予想されていた底は、8～9月になるのではないかと予想されている。繊維機械は中国、インド市場で明るさが見えてきた。工作機械、産業機械は8～9割減とゼロに近い状態が続いている。自動車関連は、バスが3ヶ月間は生産調整が行われ厳しい状態が続いている。トラックは市場状態の見通しが立たず、前年比でマイナス50%以下の生産が続いている。3月の売上高は各組合員ともに減少しているが、個々に減少幅が異なり、20～70%のダウンとなっている。理由として、大手メーカーは決算期のため動きがないことや週休5日と生産調整を行っていることが挙げられる。売上高の減少に伴い収益も減少しているが、逆に仕入れが少ないため収益は横ばいという組合員もいる。緊急保証制度については、1～2月に緊急保証制度を利用した組合員が数社あり、いずれも対応に特に問題はなく、貸し渋りも無かったと聞いている。ただし、緊急経営安定支援分において2年間の据置期間が認められなかったとの声があった。また、セーフティネットを超えて借入を行うとすると金融機関の対応がかなり厳しくなるのではと懸念されている。
その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	金融危機以降の経済状況悪化の影響が非常に大きく、今後は新規の注文が大幅に減少することが見込まれている。高速道路のETC割引を控え、自家用車での観光客が非常に少ない。4月以降も能登への入り込みは減少するのではないと考えられている。3月度も売上高は低調なようであり、漆器のような高額商品にまで消費が及ばないようである。資金繰り状況については、能登半島地震関係の借入で据置き期間が終わり、返済が始まってくるため、この様な状況の中で返済ができるかを危惧している。
	漆器製造業 (加賀方面)	昨年秋から3月までの半年間の出荷額は対前年同期で15%ほどのダウンとなっているため多くは期待できないが、一部で3月後半から若干の回復傾向が見られる。6～8月の業界閑散期を迎える前に国内消費市場の回復を期待している。3月は11～12月に次ぐ業界の繁忙期であるが、例年のような活気は見られず、出荷額は前年比10%以上のダウンとなった。業界は3～5月の春商戦により閑散期の資金手当を行ってきたが、今期は春先の実績が落ち込んでいる上に先行きも不透明なため、資金繰りについては非常に厳しい状況となってきた。金融機関の対応状況は、ある程度の規模の企業は銀行とパイプがあるが、職人等の家内工業者については、非常に厳しいものがあると思われる。
卸売業	各種商品卸売業	この先の見通しとしては、世界同時不況の影響は一般消費者が萎縮して低価格品で我慢するかという形で表面化しつつあり、組合員の大半は売上高、収益ともに10～20%の減少を予測している。3月度は売上高、採算とも悪化しており、特に製造業や建設業をユーザーとしている組合員は売上高が30～40%落ちたという話も聞いている。緊急保証融資制度については、金融機関は対応してくれているものの、保証協会の査定が厳しく、融資の却下や減額が相次いでおり、国や県の姿勢と大幅にかけ離れているとの声がよく聞かれる。
	繊維品卸売業	現状は最悪の状況であり、これ以上落ち込むと手の打ちようがなくなってしまう。
	水産物卸売業	3月の買受高は、対前年同月比でマイナス9.5%と大幅な減少が続いており、昨年4月からの一年間で見ると対前期ではマイナス3.5%であった。上半期はほぼ横ばいであったが、下半期に大幅な落ち込みとなり、食料品業界にも世界不況の波が及びつつあると懸念されているため、一日も早く国の即効性のある経済対策を望む。
	一般機械器具卸売業	老舗建設会社の倒産が相次ぎ、市場が真っ暗闇の状態である。住宅着工が激減した中で、家一戸あたりのボトムアップを図るべく、オール電化、省エネ住宅、太陽光発電等の取り組みを強化している組合員もいる。国もそうした分野に除金等を増やせば追い風になるであろう。それぞれが、不況対策に知恵を絞ればきっと策はあるはずである。
非 製 造 業	百貨店・総合スーパー	先行きの見通しは非常に厳しい状況である。今春は気温の波があったせいか、このまま春を飛ばして夏商品に向かう可能性もあるため、ファッションは苦しくなる可能性がある。社会全体の景気後退機運があるため、地方都市では商品の魅力だけで売上を作ることは現実的に難しく、付加価値が重要となってくると思われる。当組合の場合、商業施設としてのイメージの劣化が売上を下げていく大きな要因と思われる。開店から10年が経ち、毎年新たな商業施設が出店している現状では、個店の努力だけでは太刀打ちできるような状況とは思えない。3月度の売上高は、対前年同月比で79.8%と今月はすべての業種で苦戦となった。ファッションは中旬に気温が上がり売上は伸びるかと思われたが、また気温が下がったため大きな山を作ることが出来なかった。食品飲食も引きずられるように売上を落としている。4月以降は更に厳しくなることが予想される。組合としては賃料の引き下げは現状で厳しいため、販促予算を下げる方向で検討している。販促費従来の大型イベントから毎週ここの低予算のイベントに切り替えていくことにする。
	男子服小売業 婦人・子供服小売業	不況ムードにより消費の冷え込み、買い控え、客数の減少（土、日曜日）が顕著であった。販促効果も今ひとつで消費刺激策にも限界があった。加えて、春物の出足は遅く、低価格志向であるため、売上高は対前年同月比で88.9%の状況であった。市場は厳しいため、消費者目線での価格戦略の見直し最大のテーマと思われる。業界は消費者ニーズの変化の対応に遅れており、不況下で改めて問われている。定額給付金により地元消費アップが期待されるが、地域小売店のプラスアルファの努力が欠かせないであろう。肝心の消費者は冷静で普段の食料品等の支出が主で、衣料品は余り期待できないところである。緊急保証制度については、一部の組合員でセーフティネットが活用され、当面の資金繰りに成果があったとの声が聞かれた。本来の商売を取り戻す経済施策が望まれる。
	水産物小売業	3月に入っても、天候による出漁の見合わせにより入荷は少なめとなっている。カニのシーズンもほぼ終わり、ロシア産については流水次第で入荷となる。年度末であるため、店によっては仕出し等の注文があるところもあるが、昔とは程遠い数量となっている。
	青果類小売業	3月の売上高は全体的にほぼ前年並みであった。6月から始まるスーパーのレジ袋有料化に伴い、組合としてマイバック等推進に取り組んでいる。
	米穀類小売業	この先は、現在のところ全く見通しが立たない状況である。今年に入り昨年に比べ売上高は減少し、外食も控えられてか飲食店の売上もダウンしているため、先行き真っ暗な状態である。3月の売上高対前年同月比で20%減となり、家族経営であれば生活できている状態であるが、従業員を雇用している事業所は大変である。金融機関の対応状況に特に問題は聞かれない模様である。

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
小売業	機械器具小売業	3月の地域店の売上高は昨年同月比で90%となった。主役のカラーテレビが前年同月比で110%となったが、冷蔵庫85%、ルームエアコン70%等白家電が軒並み下回り、トータルで前年割れとなった。特にルームエアコンは暖冬から需要が落ち込み大幅に下がった。今後における業界の景況は大変厳しいと思われる。薄型大型テレビは2011年7月のアナログ波停波を控え、消費者への積極的な営業活動により前年以上の需要を確保できると見込まれるが、単価ダウンが伸びに影響してくるであろう。また、夏場商戦における主力製品であるルームエアコンの需要予測が難しい。夏場の猛暑に期待するのみである。
	燃料小売業	3月度の売上高は、消費者の節約傾向が定着し価格は4～5年前の水準となったが、販売量は減少となった。暖冬で灯油の需要は不振となったが、マージンは改善された模様。組合員の借入状況については、組合員の保証承諾を行う石油協会の利用が少ない。資金需要が無いのか金融機関の対応なのかは不明である。高速道路ETC割引制度に需要が増加することを期待している。
	他に分類されない その他の小売業 (土産物)	3月の売上高は昨年同月比109%と増加した。前半と平日は厳しかったものの、3連休と3月28日からの高速道路ETC割引によりマイカーの旅行者が増加した。この先も土、日、祝日にはETC割引の効果は見られるであろうが、全体的に購買行動や購買力は明らかに鈍ってきている。
商店街	近江町商店街	暗いニュースが多く、売上高は減少している。4月の全館グランドオープンによるお客様の増加に期待している。
	尾張町商店街	景気の底感益々進んでいるような気がする。新聞やテレビでは毎日のように雇用状況の悪化が伝えられ、先行きの不透明感が増すばかりである。春闘を迎える労働組合の面々もかけ声は大きいものの、実情を見てみると空威勢の様に感じられる。とはいえ、大手はこの状況の中で経費削減を兼ねて色々な理由をつけて人員削減を続けている。しかし、我々中小等細はすでにギリギリの人員のため、そんな簡単に人員削減をすることができないのが実情である。これ以上減らしたら売上を確保できないが、売上は事実下がり続けている。
	堅町商店街	3月度は売上高、収益状況ともに大きく減少している。不況の状況下で個人消費の減少が更に加速してきていると思われる。この先も更に減少していくと思われる。金融機関の対応状況は、借入に対して厳しくなってきた感がある。
	片町商店街	4月下旬から金沢市の定額給付金の給付記時期に合わせて、商店街の販促として宣伝広告を展開する。お店の割引特典やクーポン情報、ノベルティプレゼント等のプレミアム特典を集約した冊子、WEBサイトを製作し、地元商店街での消費拡大に繋げることとしている。イベントが多くなるGWや定額給付金関連に期待している。3月度は中心商店街で食のイベントを開催し賑わいの創出と集客の増加に繋がった。また、学生の春休み時期に入り、ここにきて春物ファッションが動き始めた様子で街中は沢山の若者で賑わった。しかし、物販店の消費は動き出したが、歓迎迎会は例年より地味な印象で外食産業は思った以上に盛り上がりなかった模様である。金融機関の対応状況については、1件だけ貸し渋りがあり資金繰りに困った結果、事業を縮小せざるを得ない状況に陥ったと聞いている。
サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	3月の売上状況は対前年同月比で5～10%減少している。観光客については多少の減少となっているが、今後はビジネスやコンベンションの客は益々大きな減少となってくると思われる。金融機関の対応状況については、以前より融資姿勢は緩やかになってきたが、すべて保証協会の保証付き融資である。
	旅館、ホテル (加賀方面)	この先の見通しは、5月の連休は特定の2日間（5月3、4日）以外は低調であり、4～6月のオフ期をどう乗り切るか厳しい局面を迎えている。考えられるプラス要因は高速道路ETC料金の土、日、祝日1,000円と定額給付金であり、マイナス要因は外需産業の低迷、定額宿泊料金旅館の進出、地方銀行の不良債権処理等である。ただし、そのプラス要因も確かな手応えが感じられておらず、判断を許さない状況に変わりはしない。付加価値が付くより低価格化のニーズが一層進んでいるため、既存旅館の売上高や収益状況は厳しさを増してきている。金融機関の不良債権処理が加速しており、低額料金設定の企業に売却され、更に既存企業の経営が圧迫されることになるため、悪循環の繰り返しとなっている。
	旅館、ホテル (能登方面)	先行きは、直近の宿泊客数、今後の予約状況、組合員の声を聞く限りではまだまだ見通しは暗い。今後温泉地としてオフシーズンの誘客に繋がるイベントを行って宿泊客数の底上げを目指すこととしている。3月の宿泊客数について、温泉地全体では対前年同月比で89.4%と約5,431名減少し、今年に入り一番の落ち込みとなった。そのため、売上高や収益状況も減少している。各旅館とも改善に向けた経費削減や効率化等を行っているが、業績の改善には至らず設備投資まで手が届かないのが現状である。温泉地で4月に始まった新しいイベントや、定額給付金統一キャンペーン、高速道路のETC割引等により、少しでも誘客の追い風となることに期待したい。
	自動車整備業	平成20年度の継続検査実績車両数の登録車年間実績は、対前年同期で98.4%と予想していたよりマイナス幅が少ない状況であった。軽自動車は予想通り105.7%と増加した。新車販売の低迷により、新車登録車両数は82.1%、軽自動車においても93.1%と両方を合わせた合計台数は49,939台（86.1%）と5万台を切っている状況である。特に登録車が記録が残る昭和46年度以降で最大の下落率となる等、本当に厳しい状況が続いている。4月から実施される税制改正により、自動車重量税と自動車取得税が免除や軽減されることにより販売が増加されることに期待している。
	一般土木建築工事業	建設業界が直面している経営上の問題点は、需要の低迷、仕入単価の上昇、代金の徴収の悪化が挙げられる。公共事業の激減は過当競争を強いられ、業界全体の協調が薄らいできている。業者間で足の引っ張り合いが目立っており、共倒れになるのではと危惧している。経済環境は倒産件数の増加、大手企業の赤字決算予想、雇用不安、株式市場の低迷、貿易赤字、地価の下落等悪化の一方である。老舗企業の倒産や業務縮小等により、組合員数は年々減少しており、ますます先行きの見えない状況が続くのではないかと感じる。
建設業	鋳金工事業	先行きの見通しとして、例年冬季を過ぎると受注が増える傾向にあるが、今年はその兆候が見られない。依然として新築、リフォームとも需要が減少している。3月は売上高、収益状況とも不変から悪化の傾向にある。要因は需要の伸びが見られないことにある。
	室内装飾工事業	業界は建設会社の下請け仕事が多くその繋がっている会社の受注に左右され易いが、そこからは情報が得られず先行きは不透明である。3月は業界として例年仕事量の多い月であり、それ相応に仕事が確保できた月であったが、組合員間で差が生じた結果となった。その上、同業種間の競争により、更に厳しい受注単価となっている。したがって、売上高が増加しても収益状況は改善されない。金融機関の対応状況については、特に意見が聞かれない状況である。
	管工事業	平成20年度の給水装置工事の受付件数は対前年同期で6%の減少、ガス管は34%の減少となった。工事の減少により受注環境の悪化が深刻であり、今後一層の厳しさが予想される。
運輸業	一般貨物自動車運送業①	今後の見通しとしては、荷主企業の生産計画が減少している状況であるため、高速道路料金割引となっても厳しいものがある。また、軽油の価格は3月から上昇し、4月からは3円程度の値上げとなる。3月の年度末であったが、燃料の消費量は期末近くまで業務の少ない月であった1月並みで推移している。セーフティネットの手続きが難しく借入が思うようにならないとの声の一部が聞かれる。
	一般貨物自動車運送業②	3月下旬に少し荷動きが見られたものの、例年4月は低下する傾向にあることに加え、今年は自動車、機械関連、繊維関連の荷動きが一向に向上かないため、厳しい状況であることには変わりはない。5～6月に少し動くような期待があるが、第1四半期は相当厳しい状況が続くそうである。3月の売上高は、前月比は約60%増加したが、前年同月比では約28%のマイナスとなった。組合員によって取り扱う品目に相違があるため稼働率にかなり差があり、食品関係は比較的減少額は少ない。金融機関の対応状況については、今のところ貸し渋り等の声は聞かれないが運転資金のやりくりに忙しい様子が見られ、この先益々厳しくなっていくと思われる。